

2025年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月13日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社
コード番号 1999 URL <https://saita-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
TEL 0946-22-3875

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績(2024年7月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	1,443	31.4	73	226.6	45	85.0	3	
2024年6月期第1四半期	1,098	14.9	22	69.7	302	208.5	331	389.5

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 34百万円 (90.4%) 2024年6月期第1四半期 365百万円 (598.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	5.02	
2024年6月期第1四半期	526.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期第1四半期	8,712	5,829	60.5	8,362.75
2024年6月期	8,666	5,833	61.0	8,384.20

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 5,272百万円 2024年6月期 5,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期		0.00		60.00	60.00
2025年6月期					
2025年6月期(予想)		0.00		60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	32.6	350	79.3	400	48.9	250	65.0	396.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期1Q	661,000 株	2024年6月期	661,000 株
期末自己株式数	2025年6月期1Q	30,546 株	2024年6月期	30,546 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年6月期1Q	630,454 株	2024年6月期1Q	630,411 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(収益認識関係)	9
3. 四半期建設事業受注の概況	10

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナへの適応により社会経済活動の正常化が進み、インバウンド効果による国内消費の回復もあり、景気も緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、長期化するロシア・ウクライナ情勢に加えて中国の景気不安や中東情勢の緊迫化などの地政学リスクに伴う資源価格の上昇、金融資本市場の変動など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業であります建設業界は、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの傾向にありますが、建設資材価格・原材料価格の高騰や労働者不足による労務費の高止まり等も続いておりますので、経営環境は依然として不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、碎石製品等の販路拡張にまい進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は14億4千3百万円（前年同四半期比31.4%増）となり、営業利益7千3百万円（前年同四半期比226.6%増）、経常利益4千5百万円（前年同四半期比85.0%減）となり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億3千1百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建設事業部門)

当第1四半期連結累計期間の受注高は13億5千1百万円（前年同四半期比289.4%増）、完成工事高は4億9千7百万円（前年同四半期比35.1%増）、営業利益は1千1百万円（前年同四半期比209.3%増）となりました。

(建材事業部門)

当第1四半期連結累計期間の売上高は8億5百万円（前年同四半期比50.7%増）、営業利益は1億6百万円（前年同四半期比52.3%増）となりました。

(酒類事業部門)

当第1四半期連結累計期間の売上高は5千7百万円（前年同四半期比30.3%減）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

(その他の事業部門)

当第1四半期連結累計期間の売上高は8千3百万円（前年同四半期比26.7%減）、営業利益は1千1百万円（前年同四半期比33.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は60億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円増加いたしました。これは主に現金預金が8千1百万円減少いたしました。受取手形・完成工事未収入金等が2億2千1百万円増加したことによるものであります。

固定資産は26億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千7百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が6千4百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、87億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千5百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は23億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千3百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が9千2百万円減少いたしました。未成工事受入金が2億1百万円増加したことによるものであります。

固定負債は5億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、28億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千9百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は58億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.5%（前連結会計年度末は61.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期決算発表時（2024年8月19日）に公表した通期の業績予想については現時点での変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,972,201	3,891,080
受取手形・完成工事未収入金等	1,608,535	1,829,888
棚卸資産	248,629	239,447
その他	72,772	75,182
流動資産合計	5,902,139	6,035,598
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	246,788	242,194
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	851,143	791,588
土地	969,762	970,131
リース資産(純額)	9,967	9,234
その他	7,246	7,246
有形固定資産合計	2,084,909	2,020,395
無形固定資産		
採石権	8,402	8,083
その他	4,883	4,701
無形固定資産合計	13,285	12,785
投資その他の資産		
投資有価証券	190,311	163,408
保険積立金	191,749	194,914
繰延税金資産	59,058	51,536
退職給付に係る資産	101,553	102,718
その他	189,498	196,609
貸倒引当金	△65,522	△65,522
投資その他の資産合計	666,647	643,664
固定資産合計	2,764,842	2,676,845
資産合計	8,666,982	8,712,443

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	307,803	429,570
短期借入金	1,291,454	1,265,994
リース債務	3,223	3,227
未払費用	133,295	60,425
未払法人税等	109,972	17,656
未成工事受入金	37,216	238,496
工事損失引当金	45,170	56,110
賞与引当金	11,870	47,480
その他	329,759	224,708
流動負債合計	2,269,766	2,343,669
固定負債		
長期借入金	284,599	257,238
リース債務	7,791	6,983
繰延税金負債	17,314	24,220
退職給付に係る負債	147,562	143,139
役員退職慰労引当金	55,866	57,308
その他	50,686	50,686
固定負債合計	563,820	539,575
負債合計	2,833,586	2,883,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,649	594,649
利益剰余金	3,894,967	3,853,976
自己株式	△35,886	△35,886
株主資本合計	5,396,681	5,355,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,854	45,942
為替換算調整勘定	△175,685	△129,300
その他の包括利益累計額合計	△110,830	△83,358
非支配株主持分	547,545	556,867
純資産合計	5,833,395	5,829,198
負債純資産合計	8,666,982	8,712,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	367,892	497,111
兼業事業売上高	730,642	946,056
売上高合計	1,098,534	1,443,167
売上原価		
完成工事原価	313,968	443,572
兼業事業売上原価	535,281	587,443
売上原価合計	849,249	1,031,015
売上総利益		
完成工事総利益	53,924	53,538
兼業事業総利益	195,361	358,612
売上総利益合計	249,285	412,151
販売費及び一般管理費	226,690	338,354
営業利益	22,594	73,796
営業外収益		
受取利息	51	461
受取配当金	30	34
固定資産賃貸料	6,781	5,805
為替差益	2,019	—
持分法による投資利益	267,090	—
受取保険金	181	718
その他	5,649	14,571
営業外収益合計	281,804	21,592
営業外費用		
支払利息	780	2,438
為替差損	—	46,419
支払保証料	207	1,229
その他	882	53
営業外費用合計	1,870	50,140
経常利益	302,528	45,248
特別利益		
固定資産売却益	666	—
特別利益合計	666	—
特別損失		
減損損失	—	210
特別損失合計	—	210
税金等調整前四半期純利益	303,194	45,038
法人税、住民税及び事業税	1,056	15,160
法人税等調整額	△29,859	22,417
法人税等合計	△28,802	37,578
四半期純利益	331,997	7,459
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	10,623
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	331,997	△3,164

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	331,997	7,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,596	△18,912
為替換算調整勘定	1,122	46,384
持分法適用会社に対する持分相当額	15,584	—
その他の包括利益合計	33,302	27,472
四半期包括利益	365,300	34,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,300	24,308
非支配株主に係る四半期包括利益	—	10,623

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	57,271千円	67,035千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年7月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	建材事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	367,892	534,370	82,293	984,556	106,506	1,091,063	-	1,091,063
その他の収益(注) 4	-	-	-	-	7,470	7,470	-	7,470
外部顧客への売上高	367,892	534,370	82,293	984,556	113,977	1,098,534	-	1,098,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,330	24,010	284	29,624	8,248	37,873	△37,873	-
計	373,222	558,381	82,577	1,014,181	122,226	1,136,407	△37,873	1,098,534
セグメント利益	3,566	70,201	839	74,606	17,187	91,793	△69,199	22,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額69,199千円には、セグメント間取引消去478千円、各報告セグメントに配分していない全社費用69,677千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益7,470千円は、不動産事業の売上高であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2024年7月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	建材事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	497,111	805,104	57,366	1,359,582	76,118	1,435,701	-	1,435,701
その他の収益(注) 4	-	-	-	-	7,465	7,465	-	7,465
外部顧客への売上高	497,111	805,104	57,366	1,359,582	83,584	1,443,167	-	1,443,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	290	15,844	258	16,392	6,870	23,262	△23,262	-
計	497,401	820,949	57,624	1,375,974	90,455	1,466,430	△23,262	1,443,167
セグメント利益又は 損失(△)	11,028	106,940	△9,514	108,455	11,434	119,890	△46,093	73,796

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額46,093千円には、セグメント間取引消去2,803千円、各報告セグメントに配分していない全社費用48,897千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益7,465千円は、不動産事業の売上高であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、朝倉生コンクリート株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、才田砕石工業株式会社及び有限会社賀和運送で構成されていた「砕石事業」に朝倉生コンクリート株式会社を加え、報告セグメントを「砕石事業」から「建材事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。当該変更が前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、機械、運搬具及び工具器具備品の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては210千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

3. 四半期建設事業受注の概況

(株式会社才田組受注高)

	受 注 高	
	千円	%
2025年6月期第1四半期累計期間	1,272,865	337.6
2024年6月期第1四半期累計期間	290,886	△65.3

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。
 2. パーセント表示は、前同四半期比増減率であります。

受注実績内訳

			2025年6月期 第1四半期累計期間		2024年6月期 第1四半期累計期間		比較増減 千円	増減率 %
			千円	%	千円	%		
建設事業	土 木	官公庁	775,431	60.9	161,148	55.4	614,282	381.2
		民 間	52,305	4.1	91,883	31.6	△39,577	△43.1
		計	827,736	65.0	253,031	87.0	574,705	227.1
	建 設	官公庁	42,800	3.4	90	0.0	42,710	—
		民 間	402,328	31.6	37,765	13.0	364,563	965.3
		計	445,128	35.0	37,855	13.0	407,273	—
	合 計	官公庁	818,231	64.3	161,238	55.4	656,992	407.5
		民 間	454,634	35.7	129,648	44.6	324,985	250.7
		計	1,272,865	100.0	290,886	100.0	981,978	337.6

- (注) パーセント表示は、構成比率であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員 公認会計士 松尾 拓也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯村 光敏
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、証券会員制法人福岡証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。